

# 「大阪の成長戦略」のバージョンアップについての 有識者ヒアリング結果（概要）

---

成長戦略のこれまでの取組みへの評価や今後取り組むべき課題について、有識者（大学教授、シンクタンク、民間企業など約100名）にヒアリングを行い（H29年5月～12月）、その要点を取りまとめた。

## ■ これまでの検証と総括についての有識者意見

- ① 大阪経済の全体的な動きと「大阪の成長戦略」に対する評価 …… p 2
- ② これまでの5源泉ごとの府市の取組みに対する評価 …… p 3

## ■ 今後の方向性についての有識者意見

- ① 成長市場 …… p 13
- ② 第4次産業革命 …… p 15
- ③ アジア・海外展開 …… p 17
- ④ 人材関係 …… p 19
- ⑤ 総括 …… p 21

## ■ ヒアリングにご協力いただいた有識者一覧 …… p 22

成長戦略を策定して取組みをしてきたことへの有識者による全般的な評価

- 経済は世界的な政治社会動向で動いており、成長戦略の効果を定量的に示すことは極めて難しく、現実的でないが、少なくとも、観光インバウンドにおいて顕著なように、「大阪では、成長を取り込む準備ができていた」から成長につながったとは言える。 [大学教授、シンクタンク]
- データ分析をもとに成長戦略を策定し、数値をベースに議論を進めていることが評価できる。他の自治体でここまでの取組みは多くない。府と市が一緒になって考える取組みは今後も続けてほしい。 [シンクタンク]
- 大阪の特性やリソースを生かした、独自の成長戦略を策定することは不可欠。政府の経済政策と連携した効果的施策を期待。大阪府と大阪市は、関西経済を牽引する役割も担っており、こうした取組みは評価。 [大学教授]
- 成長戦略には、行政がビジョンとして発信することにより、企業が事業を進めやすくなる側面がある。また、特定の地域だけで特定事業を展開することが難しい金融機関などでは、自治体が示す道筋に追随・協力するという形であれば取組みやすい面もある。 [シンクタンク、金融機関]
- 戦略策定時には明るい話題もなく、夢物語のように思えたが、今はインバウンドや万博、I Rなど動きや成果が出てきていると思う。成長戦略で進めてきた方向は正しいが、スピードアップ、連携、情報発信が課題。 [シンクタンク]
- 目標をたて成長戦略を策定し「大阪は独自路線を歩む」という姿勢は必要だが、経済を大きく動かすには国との強いパイプも必要であり、国の政策との連携や、国が担うべき役割もきちんと示すべき。 [大学教授]
- インフラ整備などの蓄積が開花しつつあり、結果として、中継都市としての成長は相当に進んでいると言える。ハイエンド都市という観点からは、産業の高付加価値化への対応がまだ不十分。 [シンクタンク]

分野

■内外の集客力強化

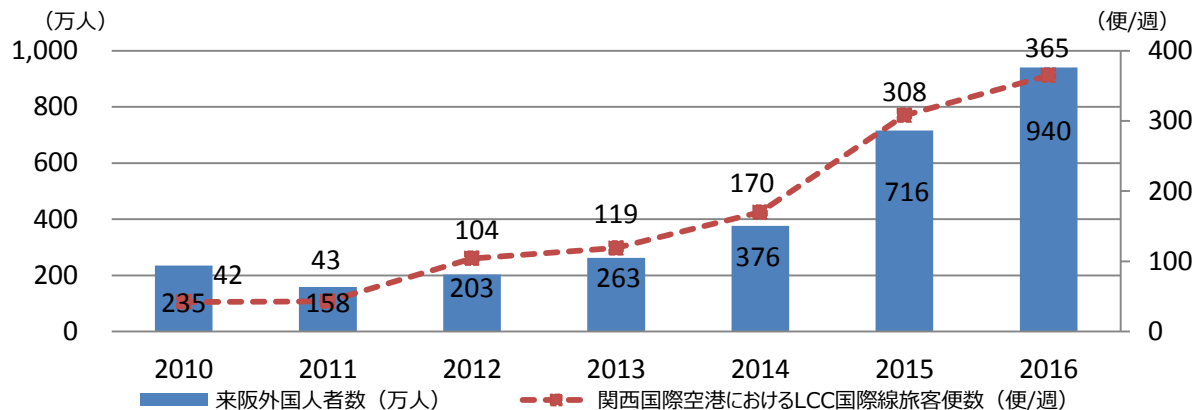
【主な取組み例】

- 世界的な創造都市、国際エンターテイメント都市の創出  
⇒水都大阪、大阪・光の饗宴、大阪マラソン、大阪ミュージアム  
⇒大阪観光局による戦略的な観光まちづくりの推進  
⇒大阪城公園の民間事業者による管理運営（JO-TERRACE OSAKA開業）、天王寺公園のエントランスエリア（てんしば）整備、万博記念公園におけEXPOCITYのオープン、MICE誘致の取組みなど
- 関西国際空港のハブ化  
⇒LCCネットワーク拡大、関空アクセスの利便性向上 など
- 関西観光ポータル化の推進  
⇒関西広域連合による観光魅力の向上、OsakaFreeWi-Fiアクセスポイント拡大 など

関連指標

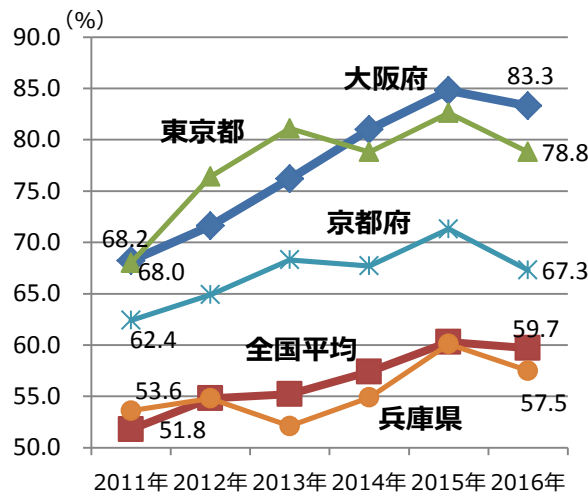
■来阪外国人数と関空におけるLCC国際線旅客便数の推移

資料：国際観光統計（JNTO）及び消費動向調査（観光庁）及び、関西エアポート株式会社「2017年国際線夏期スケジュールは過去最高の週1,260便に」2017年03月23日ニュースリリースより作成



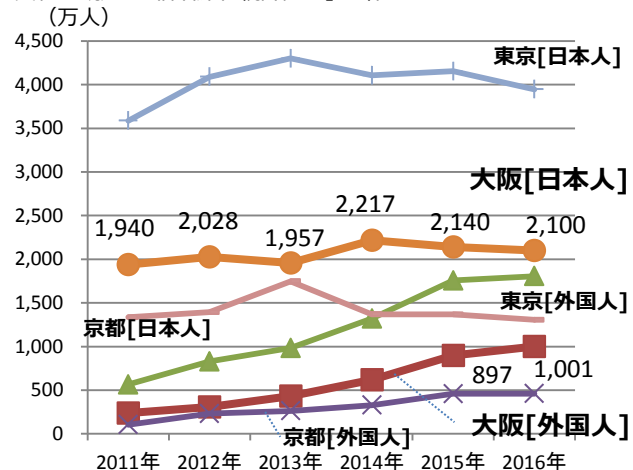
■客室稼働率

資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」より作成



■延べ宿泊者数

資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」より作成



内外の集客力強化についての有識者の評価

- 関西空港のLCC誘致は、非常に評価できる取組み。インバウンド増加に一番大きく貢献し、大阪のまちの活気を変えた。[シンクタンク、金融機関]
- 「大阪城公園、てんしば」など、公共空間を開放していく取組みは、民間の活力を引き出し大きな成果をあげている。[シンクタンク、民間事業者]
- 行政の取組みもあり、外国人観光客誘致のために以前から課題として指摘されつつ、なかなか進まなかった多言語化や免税カウンター整備などが一気に動いた。人の波がお金を動かし、環境整備につながっている。[シンクタンク]
- アジア各地で現地ビジネスとして発展しつつある旅行事業者とのつながりがまだ弱い。グローバルなマーケティングやパートナーシップの強化が必要。[大学教授]
- MICEに関しては、取組みが始まっているが施設面に課題があり、機会を逃している面がある。[シンクタンク]
- 関空のハブ化やWi-Fi整備などを進めることは、あくまで集客の必要条件。わざわざ訪れたい都市となるには、民間と役割分担をしながら、十分条件となる魅力の創出に尽力する必要がある。[民間事業者]
- ナイトカルチャーの充実への取組みが課題。国際的な経営者の会合でもカンファレンス後のアフターディナーで街に出るのは当然。夜に本当に遊べる場所が大阪は十分ではない。[民間事業者、金融機関]

分野

関連指標

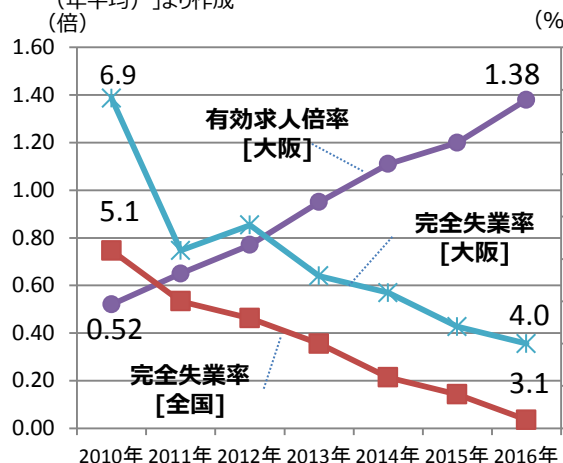
■人材力強化・活躍の場づくり

【主な取組み例】

- ・国際競争を勝ち抜くハイエンド人材の育成  
⇒グローバルリーダー育成、留学促進事業、高校生相互派遣・交流事業、公設民営学校(国際バカロレア)設置に向けた取組み
- ・外国人高度専門人材等の受入拡大  
⇒海外留学プロモーション、外国人留学生の府内企業へのインターンシップ事業
- ・成長を支える基盤となる人材の育成力強化  
⇒小中学校における英語教育推進、高校生のアントレプレナーシップ教育、大学におけるPBL等実践的産学官連携プログラムの実施
- ・地域の強みを活かす労働市場の構築  
⇒OSAKAしごとフィールドにおけるハローワーク業務との一体的運営
- ・成長を支えるセーフティネットの整備と多様な人材が活躍できる場づくり  
⇒男女いきいき・元気宣言、OSAKA女性活躍推進会議

■有効求人倍率及び完全失業率の推移

資料：厚生労働省「一般職業紹介状況について」（年平均）、総務省「労働力調査」及び大阪府統計課「労働力調査地方集計結果（年平均）」より作成



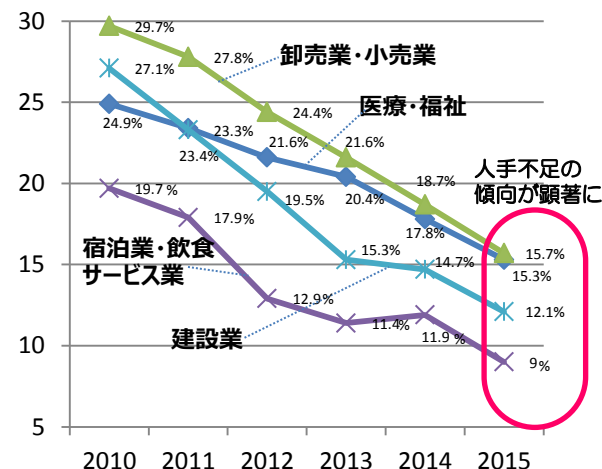
■大阪府の業種別雇用者数と非正規割合

資料：総務省「平成24年就業構造基本調査」より作成

	雇用者数 総数(万人)	非正規 総数(万人)	非正規 割合
総数	382.51	147.61	38.6% (全国:35.8%)
卸売業、小売業	65.73	31.08	47.3%
宿泊業、 飲食サービス業	21.33	15.14	71.0%
医療、福祉	45.61	20.70	45.4%
複合サービス事業	2.20	0.89	40.5%
サービス業（他に 分類されないもの）	25.50	12.73	49.9%

■大阪府の分野別の求人充足率（年度ベース）

資料：大阪労働局「統計年報」より作成



■一人当たり府民所得(※)の推移(年度ベース)

資料：内閣府県民経済計算（S55～H1：68SNA、平成2年基準。H2～H7：93SNA、平成7年基準。H8～H12：93SNA、平成12年基準。H13～H26：93SNA、平成17年基準）より作成

順位	1990	2010	2011	2012	2013	2014
1	東京都 (414万円)	東京都 (445万円)	東京都 (452万円)	東京都 (444万円)	東京都 (455万円)	東京都 (451万円)
2	大阪府 (360万円)	滋賀県 (323万円)	愛知県 (325万円)	愛知県 (347万円)	愛知県 (355万円)	愛知県 (353万円)
3	愛知県 (332万円)	静岡県 (312万円)	静岡県 (316万円)	静岡県 (316万円)	栃木県 (329万円)	静岡県 (322万円)
4	神奈川県 (322万円)	愛知県 (312万円)	滋賀県 (314万円)	茨城県 (310万円)	静岡県 (326万円)	栃木県 (320万円)
9	—	—	大阪府 (298万円)	—	—	—
10	—	大阪府 (291万円)	—	—	—	—
11	—	—	—	大阪府 (294万円)	—	—
12	—	—	—	—	大阪府 (299万円)	—
13	—	—	—	—	—	大阪府 (301万円)

※ 府民所得は、府民雇用者報酬、財産所得、企業所得を合計したもの

人材力強化・活躍の場づくりについての有識者の評価

- ハローワークと連携した就職支援施設（OSAKAしごとフィールド）では、地域に密着した雇用マッチング、また、女性が活躍できる環境整備、生活困窮者の自立支援等で一定効果をあげている。 [シンクタンク]
- 「グローバルリーダーズハイスクール」や「おおさかグローバル塾」などは素晴らしい取組みで実績も生まれている。 [大学教授]
- 人材・技能育成に関して、これからのロボット技術の導入などでは、一定の知識を持った多くの中間層人材育成が重要であり十分と言えない。工科高校を活かすなど、現場のニーズにあった人材育成を行う必要。 [シンクタンク]
- 就業率向上では、若い人の中小企業のイメージをどう変えていくかが課題。また、マッチング支援では、若者や女性などテーマ別に単発的な取組みとなっている面は否めない。 [金融機関]
- 中等・高等レベルの英語教育は課題。世界で活躍できるレベルには、まだ遠い。また、アジアからのインバウンド増加など、今後、多様な言語でのコミュニケーション能力が求められる中で、英語科目だけに特化した教育では視野が狭い。 [大学教授]
- インターナショナルスクールの3割は日本人。高度な外国専門人材の受入だけでなく、日本人の「グローバル人材」を生み出す教育機関でもあり、更なる充実が必要。 [大学教授]
- 人手不足に対する自動・無人化の対応などは、大規模投資を行えない中小企業をどうサポートしていくかが課題。 [金融機関]

分野

■強みを生かす産業・技術の強化

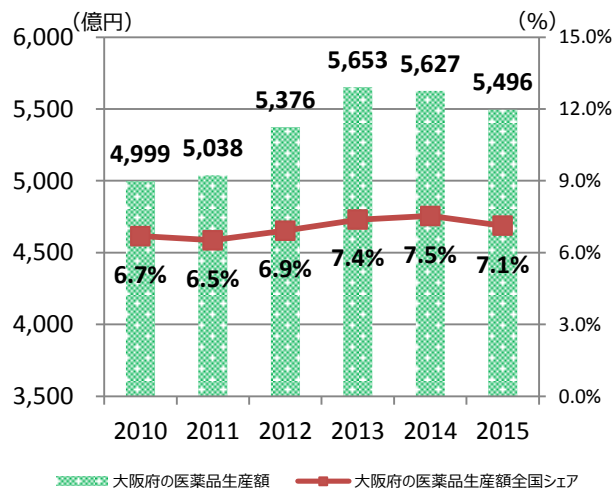
【主な取組み例】

- ・先端技術産業のさらなる強化  
⇒「総合特区・国家戦略特区」の指定、PMDA関西支部設置、健都プロジェクト
- ・世界市場に打って出る大阪産業・大阪企業への支援  
⇒大阪府知事、大阪市長による中小企業のトッププロモーション
- ・生活支援型サービス産業・都市型サービス産業の強化  
⇒スマートエイジング・シティの実現に向けた市町村支援
- ・対内投資促進による国際競争力の強化  
⇒うめきたにおける世界から人材、資金、情報呼び込む「グローバルイノベーション創出拠点」の形成
- ・ハイエンドなものづくりの推進  
⇒MOBIOの運営
- ・成長分野に挑戦する企業への支援・経済活動の新陳代謝の促進  
⇒金融機関提案型融資創設、クラウド・ファンディングの活用促進

関連指標

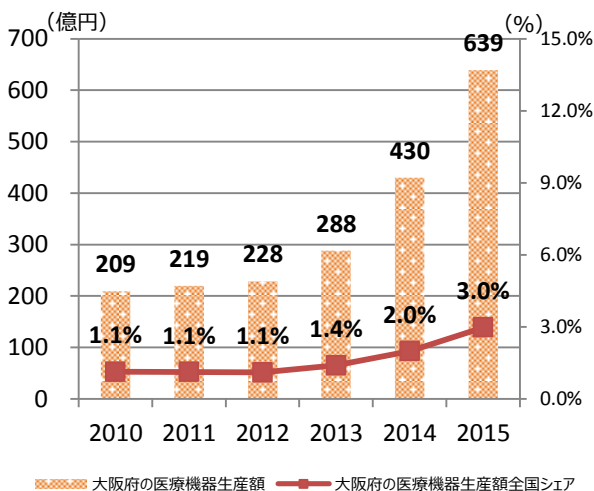
■大阪府の医薬品生産額・全国シェアの推移

資料：厚生労働省「薬事工業生産動態統計調査（平成22年-平成27年）」より作成



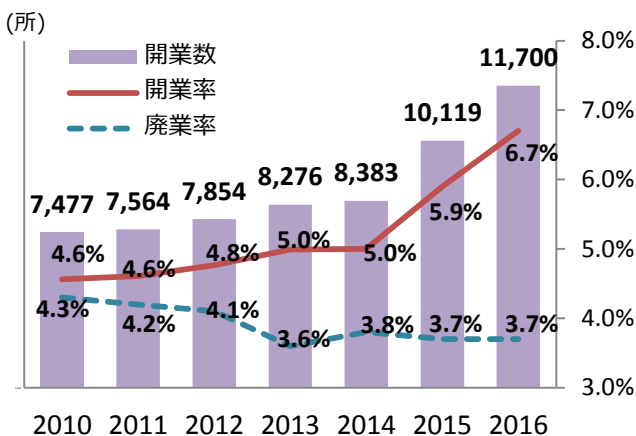
■大阪府の医療機器生産額・全国シェアの推移

資料：厚生労働省「薬事工業生産動態統計調査（平成22年-平成27年）」より作成



■大阪の開業数・廃業数の推移

資料：厚生労働省「雇用保険事業年報」より作成（有雇用事業者数）



■外資系企業数（都道府県別）

資料：経済産業省「外資系企業動向調査」より作成

	平成22年度		平成27年度	
	企業数 (社)	構成比	企業数 (社)	構成比
全国	3,142	-	3,410	-
東京都	2,139	68.1%	2,296	67.3%
愛知県	61	1.9%	73	2.1%
京都府	16	0.5%	20	0.6%
大阪府	186	5.9%	177	5.2%
兵庫県	82	2.6%	95	2.8%



強みを生かす産業・技術の強化についての有識者の評価

- 健康、医療は大阪の強みというイメージは十分に浸透してきている。彩都と健都に加え、中之島の動きなど重層感が出てきた。 [シンクタンク、金融機関]
- 総合特区や国家戦略特区などを通じ、大阪のライフサイエンス産業の集積促進やイノベーション促進の取組みは進みつつある。 [シンクタンク]
- ベンチャー支援については、Booming!やOIHなど効果的な取組みが出てきており評価できる。 [シンクタンク、金融機関]
- MOBIOのネットワークづくりや海外情報とのつながりづくりは機能している。 デザイナー・クリエイターのマッチング技術支援強化の取組みも評価できる。 [シンクタンク]
- オープンイノベーションの取組みは、まずは東京でやりたいという事業者の声がほとんど。大阪で取り組むメリットをもっと発信する必要がある。 [金融機関]
- 国家戦略特区の動きが最近乏しくなっている。 規制改革は非常に重要でもっと積極的に活用すべき。 [シンクタンク]
- 中小企業の海外展開に関して、力のあるところは一定の進出が進んだ。 今後は、行政による現地政府やキーマンとのコネクション形成などが課題。知事や市長のトッププロモーションを活かし、大阪とつながりのある海外の都市との連携に注力すべき。 [シンクタンク]
- スポーツ、食、健康サービスなどより裾野の広い健康分野へ広げていく取組みがさらに必要。 [シンクタンク]

### 分野

#### ■ アジア活力の取り込み強化・物流人流インフラの活用

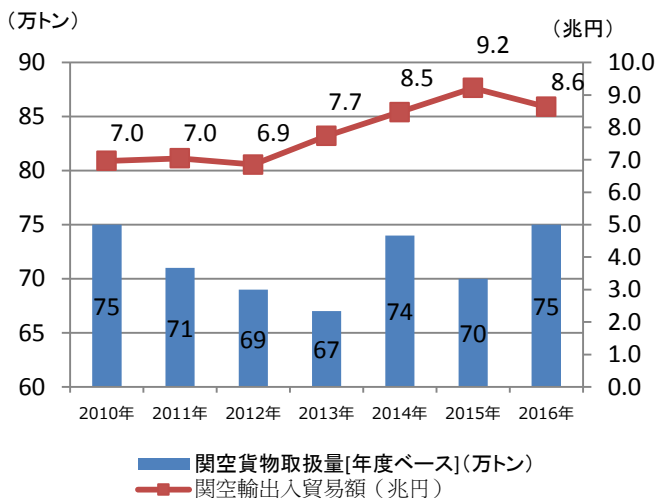
##### 【主な取組み例】

- ・関西国際空港の国際ハブ化  
⇒関空を拠点とするLCCの就航、関西国際空港と大阪国際空港の経営統合、新関空会社によるコンセッションの実施
- ・阪神港の国際ハブ化  
⇒内航フィーダー網の強化、夢洲コンテナターミナルC12岸壁の延伸整備
- ・物流を支える高速道路機能の強化  
⇒阪神高速道路における対距離制料金の導入
- ・人流を支える鉄道アクセス・ネットワーク強化  
⇒北大阪急行延伸やモノレール延伸事業化、なにわ筋線の具体化に向けた取組推進、リニア中央新幹線の東京-大阪間の全線同時開業・北陸新幹線早期全線開通に向けた取組み

### 関連指標

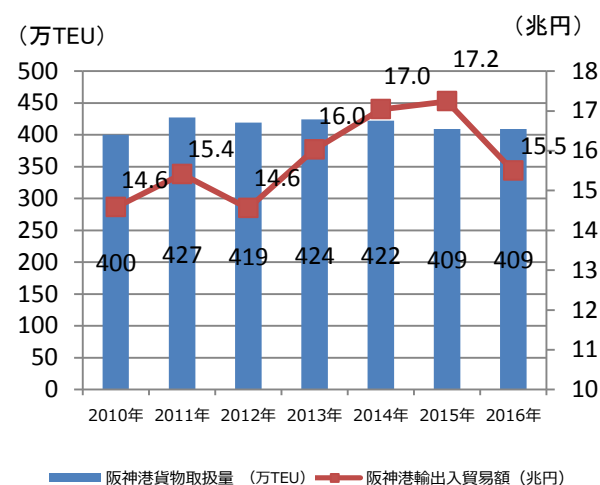
#### ■ 関西国際空港の国際貨物扱量と輸出入貿易額の推移

資料：新関西国際空港㈱「関西国際空港運営概況」及び大阪税関「貿易統計表」より作成



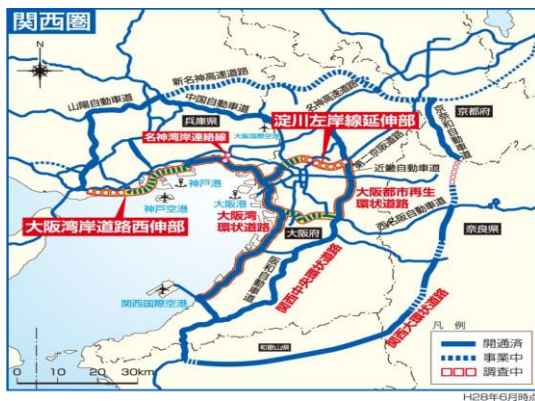
#### ■ 阪神港の国際貨物扱量と輸出入貿易額の推移

資料：大阪市「港湾統計」、神戸市「神戸港の港勢」及び大阪税関「貿易統計表」より作成



#### ■ 高速道路ネットワークの状況

資料：関西高速道路ネットワーク推進協議会 資料



#### ■ 環状道路整備率の推移

資料：国土交通省「高規格幹線道路等の幹線道路の状況」及び「近畿圏広域地方計画 骨子(案) 説明資料」より作成

	近畿圏	関東圏
平成19年12月末	61%	43%
平成27年3月末	68%	70%

アジア活力の取り込み強化・物流人流インフラの活用についての有識者の評価

- インフラ整備に関しては、これからの部分もあるが、淀川左岸線など様々な動きで都市の閉塞感が払拭されてきていることは大きい。[大学教授]
- ミッシングリンクが解消されつつある点は、渋滞緩和だけでなく、住宅販売や、企業立地の促進にもつながっている。[シンクタンク]
- 世界の主要都市と比べるとまだ不利な状況にあるが、戦略策定時に比べ関空のハブ機能化やアクセスは改善。都市部の交通・物流インフラ整備もこの間かなり進んできている。[金融機関、シンクタンク]
- 港湾の取組みでは、欧米の基幹航路が減少するなど、さらなる取組みが課題。世界的な分業体制や地政学リスクを含め、ビジネスを意識して航路を誘致することが重要。[大学教授、シンクタンク]
- ポスト万博を見据えてインフラ整備を考える視点は重要。ミッシングリンクが解消すれば、神戸空港からのほうが大阪市内に入りやすい状況も生まれる。京都や神戸とインフラ面でどう連携していくかは大きなテーマ。[シンクタンク]
- インフラ整備を考えるうえでは、産学官が横断的に議論できる場を強化する必要。戦後高度成長の延長からの次の青写真を整理すべき。[大学教授]
- 道路ネットワークを活用した産業集積促進も重要。府内で産業用地が確保しにくい中で取組みが必要。[金融機関]

分野

■都市の再生

【主な取組み例】

・企業・人材・情報が集い、イノベーションが生まれる都市づくり  
⇒「大阪駅周辺・中之島・御堂筋周辺地域」等における民間都市開発事業、うめきた2期など、大阪の顔となるまちづくり

・安全・安心を確保し持続的に発展する都市づくり  
⇒南海トラフ巨大地震を踏まえた河川、海岸堤防、ため池の耐震・液状化対策の推進

・新たなエネルギー社会の構築と環境先進都市づくり  
⇒再生可能エネルギー、下水熱の普及促進

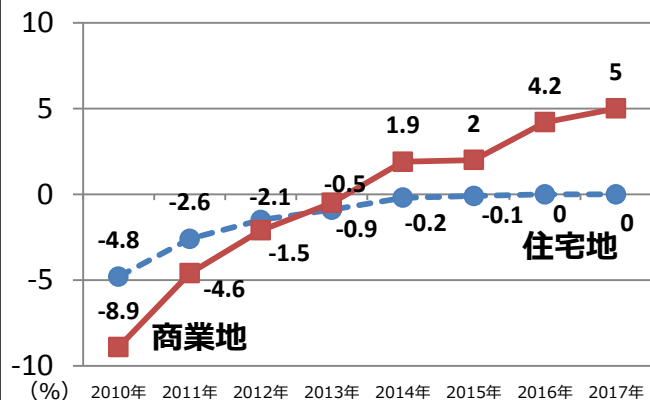
・みどりを活かした都市づくり  
⇒みどりの風促進区域の緑化

・農空間の多面的な機能を活かした都市づくり・都市農業の推進  
⇒大阪産（もん）の6次産業化に取り組む事業者の新商品開発への技術支援

関連指標

■大阪府の地価動向（対前年変動率）

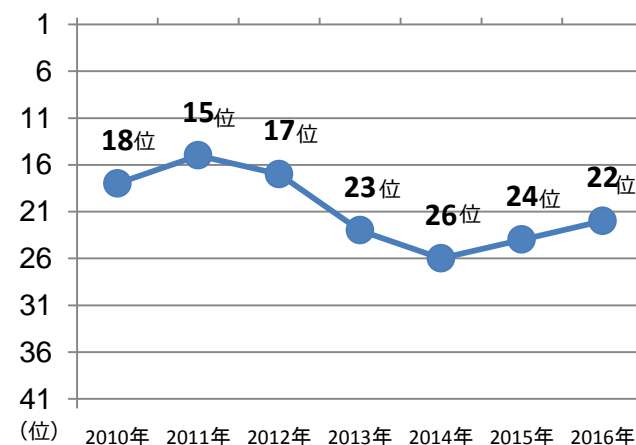
資料：大阪府「平成29年地価公示の結果について」より作成



商業地については、好調なインバウンドによる店舗・ホテル需要や都心部の好調なマンション及びオフィス需要を背景に上昇率が拡大

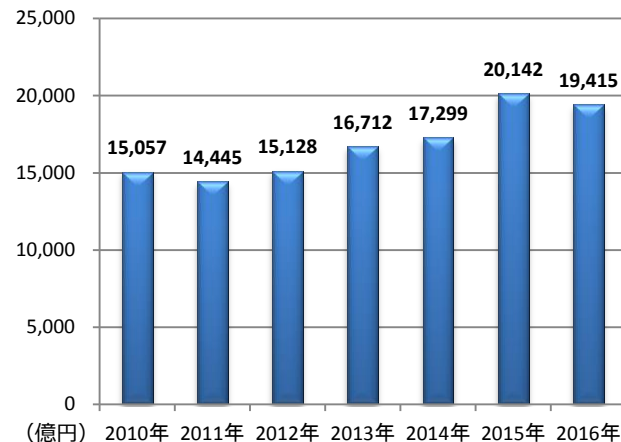
■大阪の都市総合ランキング（順位の推移）

資料：森記念財団都市戦略研究所「世界の都市総合ランキング」より作成



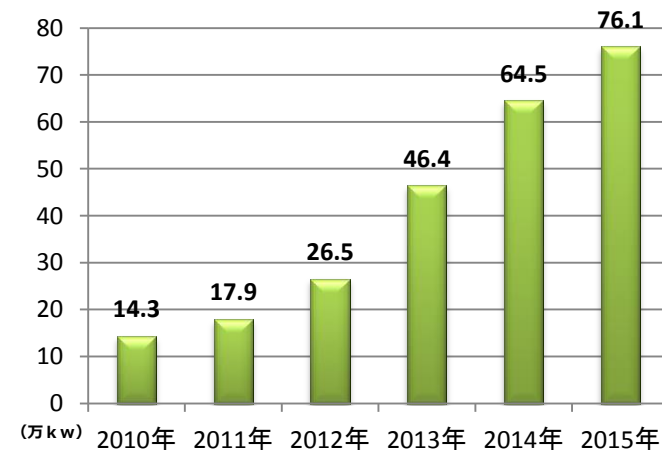
■大阪府の民間建設・土木工事費（大阪府・着工ベース）

資料：国土交通省「建設総合統計」より作成（年度ベース）



■大阪府内の太陽光発電設備導入状況

資料：資源エネルギー庁ホームページなどから作成



都市の再生についての有識者の評価

- 再生医療に着目した中之島の開発は目の付け所が良い。単なる研究拠点ではなく、有力企業によるオープンイノベーションの拠点形成をめざしてほしい。[シンクタンク]
- うめきた2期の整備は加速させてほしい。1期は、ベンチャー拠点として活気が出てきた。世界的に見ても、都心駅のと真ん中にベンチャー拠点を置く例はなく面白い取組み。もっと広く宣伝してよい。[シンクタンク]
- 「スマート・エイジング・シティ」の取組みは、日本だけでなく、海外の行政や企業からのベンチマークになりうる。[シンクタンク]
- エネルギーの観点では、都市の省エネはかなり進んできた。特にビルなどは熱利用も含めトータルコスト削減に取り組んでいる。[シンクタンク]
- 外国人材を呼び込むための家族の教育環境の問題や、対内投資を促すために英語で対応できる行政手続きなど、外国からの呼び込みを考えた取組みがさらに必要。[大学教授]
- 大都市に近い大阪南部の農林水産資源の魅力はもっとアピールすべき。インバウンドでも活かすことができる。「都市に近いからこそ」という視点で様々に取組める可能性がある。[シンクタンク]
- 世界中で「職住近接」の動きが増えており、御堂筋沿いでそうした動きがあってもよいと思う。虫食いのホテルやマンションが建つのではなく、職住近接のコンセプトをもう少し明確にすべき。[シンクタンク]

### 【戦略分野の打ち出し】

- どの分野で戦うのか、成長に向けて世界の中での大阪のポジションを明確にする必要。 [大学教授]
- 東京に追いつくでは成長戦略にならない。何をあきらめ、何に注力するかが戦略であることを認識すべき。 [シンクタンク]
- 世界の成長している都市は、次世代産業に注力している。最先端のことをやらないとだめ。欧米の「後追い」ではなく「先取り」をしなければ大阪は衰退する。 [シンクタンク]

### 【健康・医療関連産業関係】

- 健康や人々の幸せ、最適なライフスタイルをより良く保つ商品やサービスの提供は、今後確実に伸びる産業であり、ここへ注力していくことが大阪の成長に重要。 [民間事業者]
- 大阪・関西における世界レベルのライフサイエンスのポテンシャルを生かし、更に磨きをかけ、トップクラスのクラスターを形成していかなければならない。また、国内だけでなく、海外の高齢化や健康意識の高まりを見据え、ヘルスケア、ウェルネスといったすそ野の広い産業創出を図るための重層的な取組みが必要。 [大学教授]
- 医療や医療機器の周辺分野を考えるべき。健康長寿のキーワードで関西の得意分野が山ほどある。そこにビッグデータやIoT、さらに文化や芸術を加えていく。 [シンクタンク]
- 日本の医療に対する海外での需要は、掘り起こせばもっと出てくる。医療を海外に売り込むべき。 [大学教授]
- 健康関連分野に関しては、病院食にも多様なニーズがあるように、波及するサービスもマーケットとして広くとらえ、生産性向上や中小企業の参画も促進する中で、産業の成長を図りながら社会保障財源も抑制するという好循環をめざす考え方が重要。 [大学教授]

- 医療や福祉、介護関連の施設を核とした地域経済の循環の輪が構築されていないことは課題。施設で提供される食事と地元農産物の関係、地元商店街との関連など人口減少を見据えた効率的なまちの運営が求められる。[民間事業者]
- 医療機器や再生医療の分野では、中小・ものづくり企業の参入が起こりつつあるが、器具をつくる場合でも小規模の受注では利益が出にくい状況。商社などビジネス、需要見込みができる目利きを間に入れた産学連携が必要。[大学教授、シンクタンク]
- 健康経営は企業の生産性向上や人材確保といった観点からも重要。[シンクタンク]

【インバウンド関係ほか】

- 今大阪が短期的に稼げるものは観光インバウンドしかない。[大学教授]
- 観光では大阪のような大きな人口は養えない。観光への注力は必要だが、伸びた利益を他に投資すべき。[シンクタンク]
- 必ずしも最先端でもなくても、大阪には生活に寄り添った日用品や食品などの産業で競争ができるのではないかと。  
[シンクタンク]
- 老朽化した社会資本の更新やメンテナンスなども大きな市場になりうる。スマイルカーブの最下流部分で付加価値の高い産業を興すべき。[大学教授]

## ■今後の方向性 ② 第4次産業革命

### 【第4次産業革命への対応】

- いわゆる「第4次産業革命」の技術の進展、広がりは世界的潮流であり、後戻りはない。 [シンクタンク]
- 日本の労働人口の約半分が、技術的には、人工知能やロボット等により代替できる可能性が高いと推計。一方で、こうしたデジタル労働力と共存し、人間は人間の得意な領域（創造性の高い仕事など）分野にフォーカスすることにより、新しいサービスが提供され、新しい市場が生まれる。 [シンクタンク]
- ロボット技術の本質は、同じ作業を正確に長時間行えること。今後の人手不足の穴埋めが必要となる中小企業にとって重労働な作業、付加価値を生まないにも関わらず人手がかかる作業代替としてニーズがある。 [シンクタンク]
- ロボットは今後農林業やサービス業などでの利用が伸びていく。導入に関して、技術の提供側も利用側も効果が把握できないので仲介的なサポートや試行できるような仕組みが必要。 [民間事業者]
- 介護分野でのロボット導入は人手不足解消というためではなくサービス向上のためという観点が重要。 [民間事業者]
- イノベーションを起こしていくためには、IoTなどの活用と規制改革を結び付けていくことが必要。 [民間事業者]

### 【起業・ベンチャー創出】

- オープンイノベーションから社会実証まで包括的に支援することで、新ビジネスの創出が期待できる。 [経済団体]
- 起業やベンチャー支援には、教育活動などの種まきに加え、取引先を見つけるため人と人をつなげる活動が重要
- ベンチャーが次々生まれるためには、若い人材が集まってアイデアや情報交換できる場が重要。 [民間事業者]
- 大阪がベンチャーを引き付けるためには、規制改革を進めるか税金を安くするしかない。 [ベンチャー企業者]



【大阪の強み、ものづくり中小企業ほか】

- **AIやIoT、ロボットを大阪産業の強みとして打ち出すべき。ものづくりのイメージが強い大阪で取り組むから良い。**  
[シンクタンク、民間事業者]
- **大阪には通信や制御機器などのIoTデバイスを製造できるメーカーが多い。**IoTのすそ野を広げていくためには力を持った中小企業を生かすことがインパクトが大きい。[民間事業者]
- **大阪にはロボットを作る要素技術を有するメーカーが集積しているがそこをつないで企画実用化するところが途切れていて生かしていない。**[民間事業者]
- **大阪のものづくり中小企業はブランドづくり、オープンイノベーションの活用、ビジネスモデルの構築が不十分。**  
[大学教授]
- 大阪は、**ものづくりに自信がありITを導入せずともできるという意識が潜在的にあるのではないか。**今ある製造業の強みを資産と捉えているのかもしれないが、負の遺産になるかもしれないという考えで取り組むことが重要。[シンクタンク]
- **IoTなどの技術導入は中小企業自らではどうにもならず、大手との連携が重要**になりそこをうまくつなぐ仕組みが大阪にほしい。[民間事業者]
- 大阪にはAI、ITの活用に向いている資源が多い。たとえば**観光客の増加はAIを活用するポテンシャル**を秘めている。[研究機関]
- バッテリーなど**エネルギー関連も大阪の強みを活かし取り組むべき分野**。水素の普及はコストが課題。[シンクタンク]

### 【アジア市場の取り込み・接続強化】

- **アジア市場は今後も拡大**。グローバル経済の地域ネットワークは、国境を越えて複雑に張り巡らされており、**アジアとの接続強化・一体化が大阪の成長にとって不可欠**。[大学教授]
- **アジアの成長を取り込むには、ブリッジ人材の役割が重要**。大阪の中小企業が海外展開していくうえで、**現地と大阪をつなぐ人材の有無が大きい**。[大学教授]
- **アジアとのつながりに戦略性が無い**。例えば、オリンピックでも事前キャンプ誘致では発想が乏しい。まだメダルがない国の選手を数年かけて育成し、万が一メダルを取れば結びつきは計りしれず、そうした取組みを考えるべき。[シンクタンク]
- アジアとのつながりにおいて**大阪はもっと特定の国と手を結ぶといったとがった戦略があってもよい**。[シンクタンク]
- アジアをターゲットに考える場合、他の人々がその国に関心を持つタイミングではもう遅い。中国であれば省単位、インドであれば州単位くらいでセグメントに分け、ネクストアジアくらいの感覚を持った方がよい。[大学教授]
- ネクストアジアとして、**インドなどの新興国の経済成長をいかにして大阪に取り込むかがポイント**。[大学教授、民間事業者]
- **これから世界的に注目されるのは文化に関わる産業**。文化は人間の本質であり、文化に優しい企業に人が集まる好循環が生まれる。[民間事業者]

### 【対内投資の拡大】

- 対内投資など**大阪がアジアを中心とするグローバル経済のオフショア先として選択されるには独自性を前面に打ち出す、特化したポジショニングが求められる。強みや資源など、海外から見て何に期待できるのかを明確にする作業が必要**であり、それは企業ではなく行政が主体的に行う必要。[大学教授]
- **対内投資向けのアピールで「ライフサイエンスの強み」は分野を指すだけ。それを支える行政の支援や、どのような研究成果が生まれているかなど、何が勝負できるものなのかを明確にすべき。**[大学教授]
- 海外の投資家から見て大阪が選択されるかどうか、支援措置などの**行政のトップコミットメントが絶対に必要。**[大学教授]

### 【インバウンド戦略】

- **アジアの安定的な成長で海外観光人口が増えていくことは間違いなく、インバウンドは今後も増え続ける。**2030年ごろには航空機やホテルなど2,000万人前後を受け入れるインフラ・観光資源が必要と見込まれ、その受皿としてのベイエリアの開発、I Rは不可欠と考えられる。[シンクタンク]
- **観光戦略として欧米富裕層を捉える視点が欠けている。**また、毎日100万円使い続けてもらうだけのコンテンツが大阪にはあるのか。**富裕層の獲得には、それなりの用意がある**ことを認識すべき。[シンクタンク]
- **今の中国人観光客の訪日はいつ減るかわからず、あてにし過ぎないほうが良い。**インバウンド政策は、全国どこにでもある消費財の爆買期待などに偏ることなく、**大阪ならではの強みを打ち出す方向にシフトすべき。**[大学教授]

### 【人口減少への対応】

- **人口減少・超高齢社会への対応は待ったなし。中長期的には確実に労働力が減少するという前提にたって、生産性の向上や潜在的労働力の活躍の場を広げる取組み**など、あらゆる手段を講じる必要。[大学教授]
- **潜在労働力の活用**は極めて重要な視点だが、活躍促進に**時間がかかるという基本認識が必要**。そもそも働いていない層については、**まずは非正規就労への誘導ということも考えてよい**。その代わり、やむを得ず非正規となっている就労者の正社員化や働き方改革、処遇改善、定着促進などに平行して取り組むことが重要。[民間事業者]
- **地元根付いた中小企業にもっと目を向けてそこに女性や高齢者、外国人などの人材が雇用されるようになればいい**。[大学教授]
- 労働力不足の中では、技術や資格を持つ人は自己の仕事だけという縦割りから、要請に合わせフレキシブルに人材を融通する「**人材シェアリング**」の**仕組み**をシステムティックにつくことも求められる。[民間事業者]

### 【女性・シニア層の活躍】

- **女性が働けていないことは成長にとって極めてマイナス**。大阪の世帯年収が低いのは女性の就業率の低さも影響している。[大学教授]
- **足りないから女性という発想ではダメ**。多様な発想を取り入れていくためにダイバーシティを進める企業に求められる。[シンクタンク]
- シニア人材をこれからいかに生かしていくかが重要。**経験を生かして働き続けたいシニアは大阪にも多い。社会参画をすることで健康にもいい**。[産業支援団体]

## ■今後の方向性 ④ 人材関係

### 【若年層の定着】

- 大阪が**若い人材を西日本から集められなくなっている**ことが課題。人口減少下で日本が成長していくためには、大阪のような**大都市に人を集めて生産性を上げる必要がある**。[大学教授]
- **前向きに流出していく人材は止めることはできず、スキルアップのために東京に人が行ってしまうのは仕方がないと思う覚悟もいる**のではないか。[大学教授]
- ベンチャーなどにかかわる**優秀な学生が、働き場所を決める動機はお金よりも社会をよくするためのインパクトを与えられる企業かどうか、大阪の企業がそうしたビジョンを若い人に示せるかが重要**。[民間事業者]
- 大学段階での呼び込みが必要。関西の大学が魅力的なプログラムを提供して、若い人を集めることが大事。  
[ベンチャー企業]

### 【IT人材・グローバル人材】

- **ITや人工知能関連の人材が圧倒的に不足。業種を問わず求められる人材**であり、大阪で手を打たなければ東京が核となる。自治体や教育界だけで手におえる分野でなく、**企業と一体となった取組み**が必要。[研究機関]
- **既に働いている人のスキルアップを図るような取組みが今後ますます重要になる**。[シンクタンク]
- **グローバル人材の育成は英語教育もあるが、クリティカル思考の醸成といった観点も需要**。[大学教授]

### 【外国人材】

- 高度人材ではないが**ミドルスキルと呼ばれる外国人材を特区などを活用して大阪からもっと受け入れていってもいい**のではないか。[シンクタンク]
- **留学生は長い目で見れば将来の大阪を担う人材になりうる**ので包括的な支援が重要。[大学教授]
- 日本の雇用や生活環境が必ずしも魅力的でなくなっており、**高度な外国専門人材に日本に来てもらうのは難しくな**ってきている。人口減少社会を踏まえ**外国人材の受入について検討を広げていくべき**。[大学教授]

■ 今後大阪が成長に向け対応すべき課題として、有識者等へのヒアリングで多くを占めた意見

- 今後の**成長市場として裾野の広い健康・医療関連産業について注力**していく必要
- **第4次産業革命による技術革新に対応し、生産性向上やイノベーションを創出**していく必要
- 拡大するアジアの成長を取り込むために、**インバウンドのさらなる拡大、大阪企業のアジア展開の進展**など経済的なネットワーク強化を図っていく必要
- 人口減少や人手不足に対応し、**潜在的な人材活躍の促進や産業構造の変化に対応した人材育成**を図っていく必要

# ■ヒアリングにご協力いただいた有識者一覧

敬称略 五十音順

- ・安積 敏政 甲南大学経営学部教授
- ・浅川 陽 パーソルキャリア株式会社公共事業統括部
- ・荒木 秀之 りそな総合研究所主席研究員
- ・池田 佳子 関西大学国際部教授
- ・石川 智久 株式会社日本総合研究所調査部関西経済研究センター長
- ・稲田 義久 甲南大学副学長／一般財団法人アジア太平洋研究所数量経済分析センター長
- ・猪木 武徳 大阪大学名誉教授
- ・植木 まり子 株式会社パソナDotank本部西日本ソリューション事業部担当部長
- ・植田 樹 株式会社株式会社幸和製作所管理本部経営企画部経営企画課課長
- ・上田 恵陶奈 株式会社野村総合研究所未来創発センター2030年研究室上級コンサルタント
- ・太下 義之 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社芸術・文化政策センター長
- ・大野 泉 政策研究大学院大学教授
- ・岡田 直樹 一般財団法人アジア太平洋研究所アウトリーチ推進部部長
- ・カイト 由利子 関西大学名誉教授
- ・垣本 憲一 柏原計器工業株式会社工場長
- ・加藤 遼 株式会社パソナソーシャルイノベーション部副部長
- ・加藤 久和 明治大学政治経済学部教授
- ・木下 祐輔 一般財団法人アジア太平洋研究所調査役兼研究員
- ・キランS.セティ 株式会社ジュピターインターナショナルコーポレーション代表取締役社長
- ・小泉 洋平 株式会社三菱総合研究所関西センター兼地域創生事業本部地域産業戦略グループ主任研究員
- ・後藤 健太 関西大学経済学部教授
- ・小林 潔司 京都大学経営管理大学院経営研究センター長
- ・小原 美紀 大阪大学大学院国際公共政策研究科教授
- ・崎 恵典 株式会社三菱総合研究所関西センター兼ヘルスケア・ウェルネス事業本部ヘルスケア・ウェルネス産業グループチーフコンサルタント
- ・芝先 恵介 株式会社トラベルテックラボ代表取締役社長
- ・須田 健太郎 株式会社フリープラス代表取締役社長
- ・瀬戸口 恵美子 公益財団法人太平洋人材交流センター国際交流部長
- ・高藤 さゆり ヤフー株式会社IDサービス統括本部大阪開発本部IoTプランナー
- ・田中 邦裕 さくらインターネット株式会社代表取締役社長
- ・田中 啓介 株式会社NTTドコモ関西支社法人営業部第三営業担当課長
- ・谷井 等 元シナジーマーケティング株式会社代表取締役社長兼CEO
- ・玉井 博文 マッスル株式会社代表取締役社長
- ・寺園 佑樹 柏原計器工業株式会社ICT推進部リーダー
- ・寺田 知太 株式会社野村総合研究所IT基盤イノベーション本部ビジネスIT推進部グループマネージャー
- ・戸塚 健一 株式会社幸和製作所開発本部商品開発部部長
- ・中井 勝雅 関西大学国際部国際研究交流コーディネーター

# ■ヒアリングにご協力いただいた有識者一覧

敬称略 五十音順

- ・長町 理恵子 追手門学院大学経済学部経済学科准教授
- ・中村 浩樹 ヤフー株式会社 I D サービス統括本部 スマートデバイス本部 I o Tプラットフォームサービスマネージャー
- ・名取 隆 立命館大学大学院 テクノロジー・マネジメント研究科教授・研究科長
- ・西浦 瑞穂 株式会社日本総合研究所調査部関西経済研究センター副主任研究員
- ・西野 太郎 柏原計器工業株式会社品質管理部次長
- ・濱野 雅夫 不二精工株式会社代表取締役
- ・林 健太 甲南大学経済学部准教授
- ・林 茂樹 大阪工業大学知的財産学部教授
- ・原田 和夫 一般社団法人大阪府産業支援型NPO協議会最高顧問
- ・本多 哲夫 大阪市立大学商学部教授
- ・本間 義康 パナソニック株式会社生産技術本部企画センターロボット戦略担当主幹
- ・松川 佳洋 一般財団法人アジア太平洋研究所研究計画部部長
- ・三浦 幸治 柏原計器工業株式会社専務取締役
- ・三浦 直人 柏原計器工業株式会社代表取締役
- ・宮尾 展子 株式会社ダン計画研究所 代表取締役
- ・本村 陽一 国立研究開発法人産業技術総合研究所人工知能研究センター首席研究員
- ・森井 愛子 株式会社野村総合研究所グローバルインフラコンサルティング部コンサルタント
- ・吉澤 雅保 株式会社りそな銀行大阪公務部営業第一部グループリーダー
- ・吉田 圭輔 関西大学国際部SUCCESS推進担当コーディネーター
- ・和田 幸治 不二精工株式会社総務課課長
- ・和田 理都子 野村証券株式会社金融公共公益法人部公共公益法人課主任研究員
- ・その他 経済団体（公益社団法人関西経済連合会、大阪商工会議所）、金融関係（株式会社池田泉州銀行）、民間企業、研究機関、大学関係